



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 ブルドックソース株式会社
 コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 章子
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 佐藤 貢一
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3668-6811
 平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,304	△0.5	469	△7.6	589	△4.2	370	5.1
26年3月期第2四半期	8,349	1.4	508	32.2	615	34.6	352	29.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 846百万円 (18.8%) 26年3月期第2四半期 712百万円 (693.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.42	—
26年3月期第2四半期	5.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	22,499	16,882	75.0	247.06
26年3月期	21,738	16,158	74.3	236.46

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 16,882百万円 26年3月期 16,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50
27年3月期	—	1.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	3.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	0.1	800	△9.8	900	△14.6	500	△16.6	7.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	69,774,401 株	26年3月期	69,774,401 株
27年3月期2Q	1,440,575 株	26年3月期	1,439,045 株
27年3月期2Q	68,334,282 株	26年3月期2Q	68,336,043 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果を背景とした企業収益・雇用環境の改善や株価上昇が消費を刺激する効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ等による実質可処分所得の減少や夏場の天候不順による影響もあり、個人消費の回復は鈍く、依然として予断を許さない状況となっております。

食品業界におきましては、一部にデフレ脱却の兆しが見えたものの、消費者の節約志向は根強く、企業間競争の激化や円安の進行による食品原材料価格の高騰等もあり、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の下、家庭用商品につきましては、一部の消費者の中には上質で高付加価値な商品を求める傾向にあることを背景に、原材料のハーブ・スパイスにこだわり、野菜・果実の種類を増やしたプレミアム商品として「ブルドック 贅沢ブレンド中濃ソース500ml」、「ブルドック 贅沢ブレンドとんかつソース500ml」を8月に発売いたしました。また、同月には健康配慮型商品として注目されている「有機野菜使用 糖類カロリーハーフソース300ml」に加えて、使い切りやすい小容量タイプの「有機野菜使用 糖類カロリーハーフソース170ml」を発売し、ドラッグストア等の新たなチャネルへの提案活動を展開しております。また、調味料としての汎用性が特徴の「うまソース」に「ブルドック うまソーストマトタイプ300ml」を追加品として2月に投入し、スーパーマーケット店頭での試食販売や夏休み期間中開催の親子料理教室等において、その機能性を体感してもらうなどのソース消費啓蒙活動を実施してまいりました。また、「ブルドック 本格お好みソース300g」や「イカリ お好み焼ソースおこのみ家300」等ご家庭で専門店の味が楽しめる専用ソース類につきましては、学園祭応援企画の実施等の販売促進活動の結果、順調に売上が伸びました。

業務用商品につきましては、ブルドック業務用1Lシリーズのラインナップの充実化と惣菜、中食ユーザーへの提案活動が奏功し、売上は順調に推移いたしました。また、業務用ユーザー向けプライベートブランド商品は、お客様のニーズにマッチした商品の提供により、既存ユーザーの拡大とともに、新規ユーザーの獲得に繋がる結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億4千万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰等により営業利益は4億6千9百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は5億8千9百万円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益につきましては、税金費用の減少により3億7千万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加し、224億9千9百万円となりました。主なものは、流動資産では、受取手形及び売掛金が1億2千3百万円減少しましたが、固定資産において、投資有価証券が8億4千2百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、56億1千6百万円となりました。主なものは、流動負債では、未払費用が1億9千9百万円減少しましたが、固定負債においては、繰延税金負債が2億2千2百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千4百万円増加し、168億8千2百万円となりました。主なものは、利益剰余金2億4千8百万円の増加及びその他有価証券評価差額金が4億7千8百万円増加したことなどによるものです。これにより自己資本比率は、75.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、34億9千7百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億2千万円の収入（前年同期は、7億5千9百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益5億8千万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1千3百万円の支出(前年同期は、2億8千万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億3千7百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千3百万円の支出(前年同期は、4億5千1百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入による収入4億円がありました。長期借入金の返済による支出2億7千万円及び配当金の支払額1億3千6百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年10月24日に公表いたしました「平成27年3月期第2四半期(累計)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513	3,507
受取手形及び売掛金	4,260	4,136
商品及び製品	395	444
原材料及び貯蔵品	93	81
仕掛品	18	28
繰延税金資産	194	196
その他	52	80
流動資産合計	8,527	8,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,083	2,067
機械装置及び運搬具(純額)	1,060	985
土地	2,711	2,711
その他(純額)	95	97
有形固定資産合計	5,950	5,861
無形固定資産	37	28
投資その他の資産		
投資有価証券	6,658	7,501
その他	623	689
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	7,223	8,132
固定資産合計	13,211	14,023
資産合計	21,738	22,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647	1,639
1年内返済予定の長期借入金	270	239
未払法人税等	244	209
未払費用	1,114	914
賞与引当金	184	186
その他	286	216
流動負債合計	3,746	3,407
固定負債		
長期借入金	200	360
繰延税金負債	574	797
退職給付に係る負債	857	853
長期未払金	166	166
その他	35	31
固定負債合計	1,833	2,208
負債合計	5,580	5,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	12,148	12,397
自己株式	△535	△535
株主資本合計	15,222	15,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	945	1,423
退職給付に係る調整累計額	△9	△12
その他の包括利益累計額合計	935	1,411
純資産合計	16,158	16,882
負債純資産合計	21,738	22,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,349	8,304
売上原価	4,006	4,011
売上総利益	4,343	4,293
販売費及び一般管理費	3,834	3,823
営業利益	508	469
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	77	82
投資有価証券売却益	33	38
その他	3	3
営業外収益合計	115	124
営業外費用		
支払利息	7	4
その他	0	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	615	589
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	12	9
たな卸資産廃棄損	23	-
特別損失合計	36	9
税金等調整前四半期純利益	582	580
法人税、住民税及び事業税	229	209
法人税等合計	229	209
少数株主損益調整前四半期純利益	352	370
少数株主利益	-	-
四半期純利益	352	370

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	478
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	359	475
四半期包括利益	712	846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712	846
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582	580
減価償却費	221	253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	15
受取利息及び受取配当金	△77	△82
支払利息	7	4
固定資産除売却損益(△は益)	12	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△38
売上債権の増減額(△は増加)	261	123
たな卸資産の増減額(△は増加)	32	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△108	△7
未払費用の増減額(△は減少)	△75	△193
その他	△45	72
小計	784	691
利息及び配当金の受取額	77	82
利息の支払額	△17	△10
法人税等の支払額	△84	△244
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	759	520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250	△337
投資有価証券の取得による支出	△362	△278
投資有価証券の売却等による収入	310	167
関係会社出資金の払込による支出	-	△50
その他	21	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△310	△270
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△135	△136
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	△13
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27	△6
現金及び現金同等物の期首残高	3,218	3,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,246	3,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。